

調査レポート



Report on research

外部環境の変化が 農業者の決算に 与える影響

—農業物価と決算データで読む経営変化

【畜産編】—

公庫ご融資先の決算データの推移と農業物価統計から、外部環境の変化が農業経営に及ぼす影響について考察しました。

日本公庫では、ご融資先の農業者を対象に、決算データを集計し、「農業経営動向分析」として業種ごとに損益や財務の状況を取りまとめています。本号では、畜産編として、酪農（北海道）と養豚について、過去10カ年（2015年～24年）の売上や利益、資産や負債などの推移を、外部環境の変化とともに振り返り、農業者の経営の変化について考察します。

畜産経営を取り巻く外部環境 20年を境に飼料費が大きく上昇

農林水産省の農業物価統計によるとコスト面全体の動きを表す農業生産資材総合の価格指数（統計の基準年である2020年を100とする）は、15年から20年まではおおむね横ばいで推移していましたが、20年を境に上昇傾向となり、24年には121と約2割、26年には

129と約3割上昇しました^{図1}。項目別に見ると、畜産経営のコストに占める割合の大きい飼料をはじめ、光熱動力、建築資材の上昇が20年から始まり、26年現在も高い水準となっていることがわかります。特に飼料の上昇幅が大きく、この背景には、飼料穀物の主要輸入先国の作況のほか、円安や国際情勢の変化（ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢緊迫化など）に伴う輸入物価の上昇などが考えら

れます。

一方、酪農経営体が外部から導入する乳用雌牛の購入価格の指数（乳用牛（ホルスタイン純粋種成牛））を見ると、15年から18年までは上昇していましたが、19年以降は下落が続き、コロナ禍以降は、生乳の需給緩和を背景とした生産抑制の影響などにより、乳用雌牛の導入需要が減退したために価格が低迷し、23年には価格指数は65まで落ち込みました。24年に生産抑制が見直されると、価格が回復に転じたことから、価格指数も上昇傾向で推移しています。

次に、酪農経営と養豚経営の売上に関わる、畜産物の価格指数を見ます^{図2}。

酪農経営の主産物である生乳の価格指数は、15年から20年にかけて徐々に上昇し、21年と22年はほぼ横ばいで推移しました。その後、飼料などが高騰を踏まえ、累次にわたり乳価が引き上げられたことで、23年以降は上昇傾向で推移しています。酪農経営の副収入となる乳子牛（ホルスタイン種雄・交雑種）の価格指数は、15年から18年にかけて上昇していましたが、ホルスタイン種雄では19年以降、交雑種では20年以降下落に転じ、新型コロナウイルスの感染拡大に伴

う枝肉価格の下落や、飼料高騰による素牛の導入意欲の減退などから、特に22年以降、大幅に下落しました。26年は、枝肉価格の上昇などにより、20年を上回る水準で推移しています。

肉豚（肥育豚）の価格指数は、15年から21年まではおおむね100前後の横ばい傾向で推移していましたが、22年以降は、物価上昇による牛肉からの需要シフトや、輸入品の価格上昇による代替需要などによって引き合いが強まり、堅調な推移が続いています。

このように、畜産経営を取り巻く外部環境は、耕種経営と同様、20年を境に大きく変化し、このことが畜産経営体の決算データにも影響を及ぼしていると考えられます。

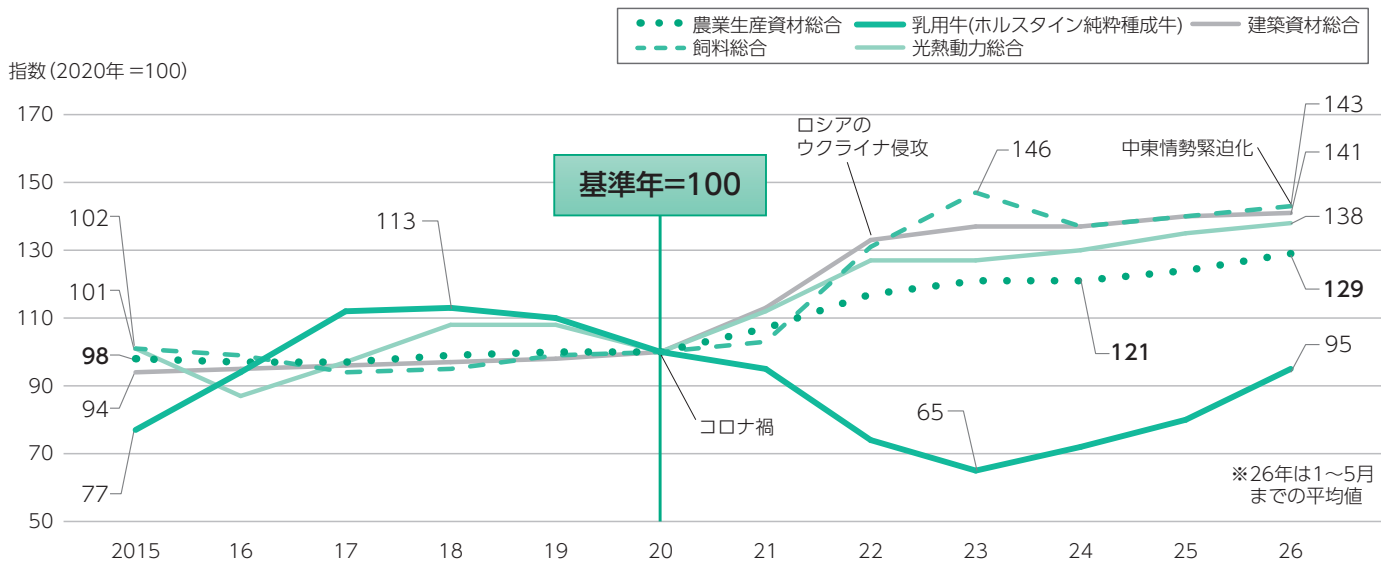
農業経営動向分析について

ここからは、日本公庫ご融資先の決算データの変化について、「農業経営動向分析」の過去10カ年の推移から考察します。

農業経営動向分析では、毎年、分析対象とする経営体（集計サンプル）を抽出し直していることから、異なる標本の平均値である各年の財務指標をそのまま経年比較することには適していません。そこで、標本の違いによる影響をできるだけ

◆ 生産資材は20年を境に大きく上昇

図1 農業生産資材の価格指数の推移

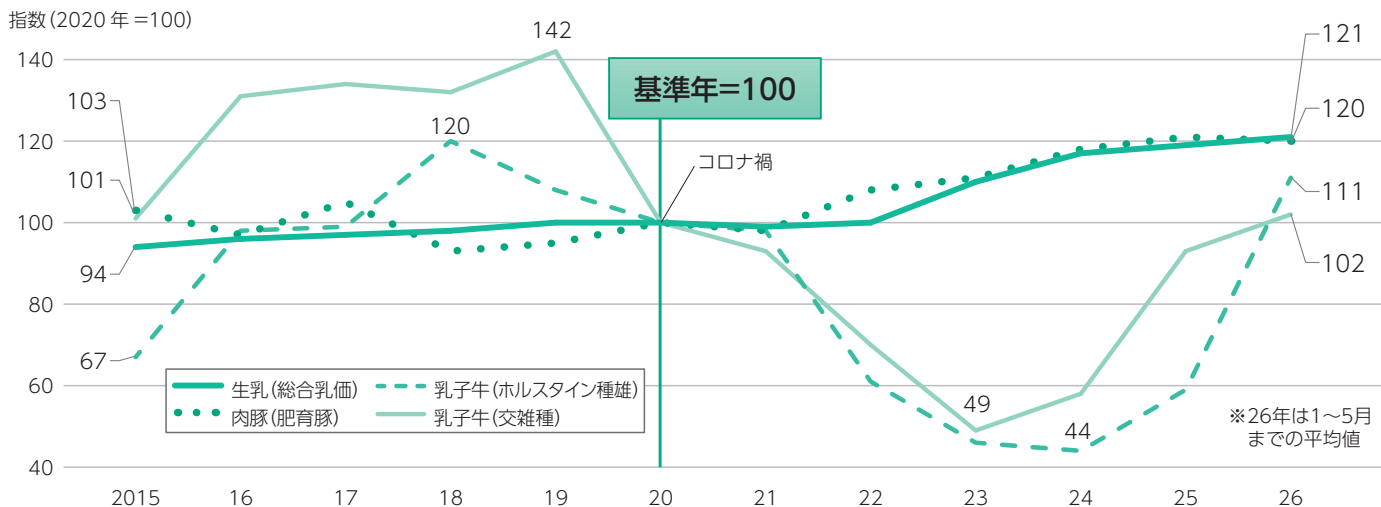


【農業生産資材総合】農業生産資材150品目の年別平均価格を指数化した指標

出典：農林水産省「農業物価統計調査」

◆ 生乳、肉豚ともに近年高水準で推移

図2 畜産物の価格指数の推移



出典：農林水産省「農業物価統計調査」

酪農(北海道)の法人における成牛1頭当たりの売上は、2015年から18年にかけては上昇し、19年から21年にかけては1100千円/頭前後でおおむね横ばい傾向で推移しました(図3)。22年以降は3年連続で売上は上昇しています。22年と23年は需給バランス改善に向けた生産抑制により生乳生産量は減少したものの、乳価の引き上げが行われたことなどが売上増加に寄与したと考えられます。一方、成牛1頭当たりの経常利益を見ると、15年から16年にかけて増加しましたが、17年以降乳牛償却費の増加などの影響から、減少傾向となりました。21年以降は、飼料などの高騰により減少傾向が顕著となり、22年の経常利益はマイナス値

酪農(北海道・法人)の決算推移 コスト上昇により利益は頭打ち

け抑えるため、売上や利益、資産や負債などについて、経営規模当たりの数字に基準をそろえて経年比較しました。それでも標本の違いによる影響を完全に排除することはできませんので、あくまでも傾向を捉えるための参考比較であることに留意してください。

〈養豚(法人)〉

図5 繁殖雌豚1頭当たり売上・利益の推移

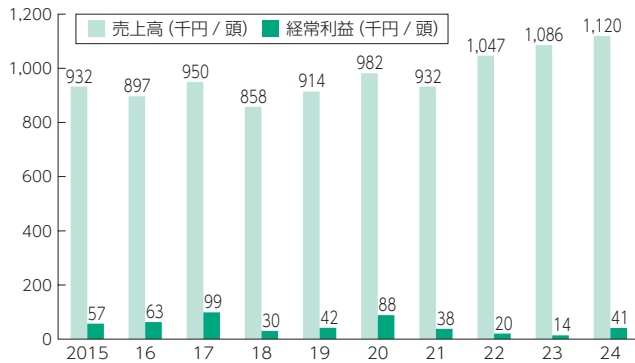
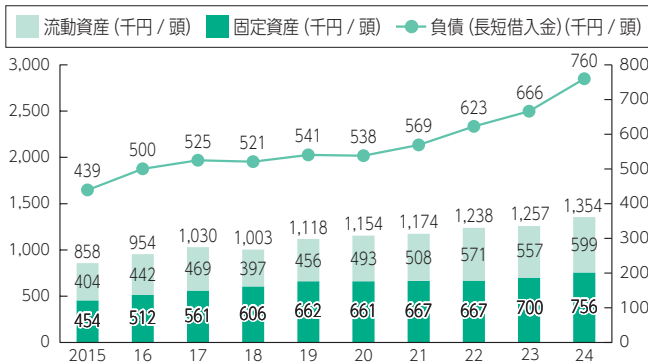


図6 繁殖雌豚1頭当たり資産および借入金の推移



〈酪農(北海道・法人)〉

図3 成牛1頭当たり売上・利益の推移

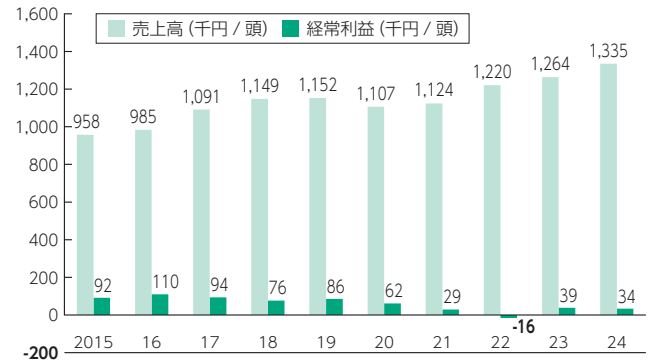
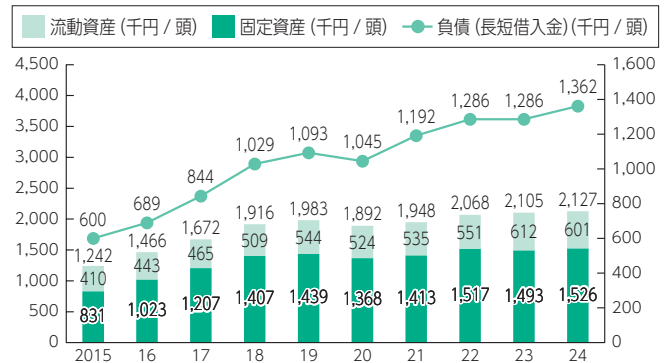


図4 成牛1頭当たり資産および借入金の推移



養豚の法人における繁殖雌豚1頭当たりの売上は、15年から21年までは、約850～990千円/頭の水準で推移していました【図5】。22年以降は、国産豚肉の需要増加に伴い豚価が堅調に推移したことから、売上は3年連続で増加しました。一方、繁殖雌豚1頭当たりの経常利益は、豚価が好調であった

養豚(法人)の決算推移 豚価は好調も、コスト高の影響大

となり、飼料をはじめとした生産コストの上昇に伴い運転資金の借入が増加した一方、コロナ禍に伴う生産抑制などにより投資意欲が抑制された可能性が考えられます。

となりました。23年と24年は再びプラス値に転じましたが、依然として、コロナ禍以前の水準と比べ低位で推移しています。

資産・負債を見ると、成牛1頭当たりの資産および負債(長短借入金)は15年から19年までは上昇傾向で推移し、生産基盤強化の進展に伴い、投資意欲が旺盛であった様子がうかがえます【図4】。21年以降は、資産は微増にとどまるなか、負債(長短借入金)は資産の増加率を上回るペースで増加しました。飼料をはじめとした生産コスト

にも関わらず、特に22年と23年は低い水準となっており、養豚経営のコストの大部分を占める飼料費をはじめ、各種資材費が大きく上昇したことで、収益を圧迫していた可能性が考えられます。

資産・負債を見ると、22年以降の繁殖雌豚1頭当たりの負債(長短借入金)の増加が顕著となりました。また、23年以降は1頭当たりの固定資産も増加しており、建築資材費の上昇も影響した可能性が考えられます【図6】。

前号の耕種経営、本号の畜産経営についての分析結果から、農業経営体の損益や財務の状況は、国内外の情勢変化に伴う生産コストや生産物価格の動向に大きく左右されている様子がうかがえます。

(情報企画部 大王千聖)

農業経営動向分析



● 集計・分析対象先

公庫取引先 酪農(北海道法人)302先
養豚(法人)220先の平均値(※いずれも2024年の対象先数。各年によって対象先数は異なる)

● 対象決算期

24年は9月～翌年3月(23年までは12月～翌年3月)

【参考】

直近(2024年)の農業経営動向分析データは、日本公庫のホームページで公開しています。